

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス（第593号）

2022年1月28日 | みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部

～当局政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

■ 注目トピックス

国家発展改革委員会、グリーン消費促進策を発表

国家発展改革委員会は2022年1月21日、商務部、工業情報化部等6部門と連名で『グリーン消費を促進する実施方案』を公布しました。同方案は30年の炭素排出ピークアウトを目指しグリーン消費を促すための具体的な取り組み内容と施策を明記しています。

■ 直近の重要政策

マクロ政策

- ✓ 現下の消費促進活動の着実な実施に関する国家発展改革委の通知
（国家発展改革委員会、1/17）

産業政策

- ✓ プラットフォーム経済の健全な発展の推進に関する国家発展改革委等部門の若干意見
（国家発展改革委員会等、1/18）

地方政策

- ✓ 新たな時期における上海市の集積回路産業及びソフトウェア産業の質の高い発展を促す若干政策の発表に関する上海市人民政府の通知
（上海市政府、1/10）



MIZUHO

瑞穂銀行

—— WeChat公式アカウント ——

■ 注目トピックス

国家発展改革委員会、グリーン消費促進策を発表

国家発展改革委員会等は『新発展理念を完全・正確・全面的に貫徹し、炭素排出ピークアウトとカーボンニュートラルを実現させることに関する中共中央、國務院の意見』、『2030年までの炭素排出ピークアウト行動プラン』の方針に基づき、『グリーン消費を促進する実施方案』¹(以下、方案)を策定しました。

方案は2025年までの目標について、「グリーン消費の理念を人の心に根付かせ、浪費を有効に抑え、グリーン製品の市場シェアを大幅に高め、重点分野におけるグリーン化が大きな進展を遂げ、グリーン消費方式が普及し、低炭素・循環型消費体系が基本的に形成している」としています。

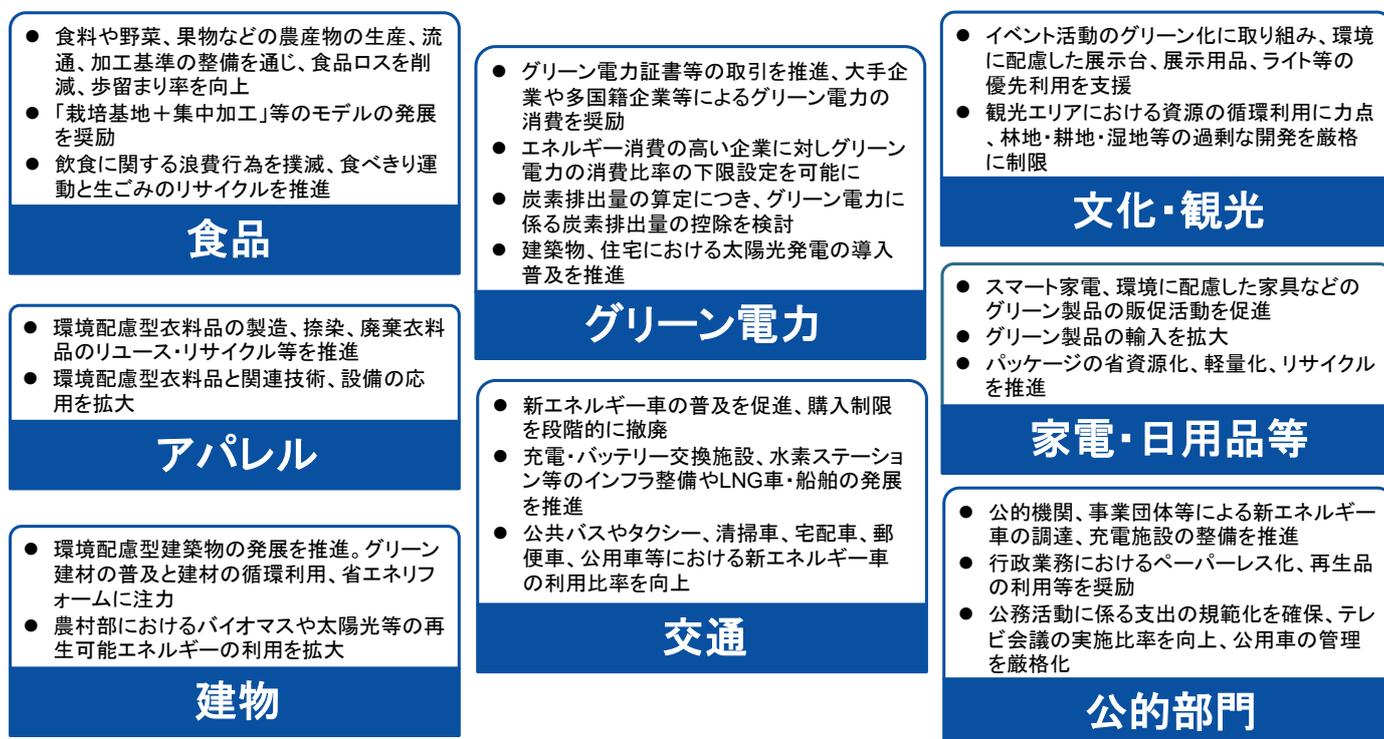
更に、「グリーン消費方式を国民の習慣に、グリーン製品を市場の主流へ、重点分野における低炭素発展モデルを基本的に形成し、グリーン消費制度と政策体系を概ね整備すること」を30年までの長期目標として掲げています。

方案の主な内容については以下をご参考ください。

□ 重点分野における消費のグリーン化を促進

方案は、食品、アパレル、建物、交通、家電・日用品等、文化・観光、グリーン電力、公的部門の8分野における消費のグリーン化を促すとしています。その取り組み内容については、図表1をご参照ください。

【図表1】8分野における消費のグリーン化



(方案に基づき、中国アドバイザー一部作成)

¹ 中国語原文は下記の URL よりダウンロードできます。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202201/t20220121_1312524.html?code=&state=123

□ 技術とサービスの面でグリーン消費をサポート

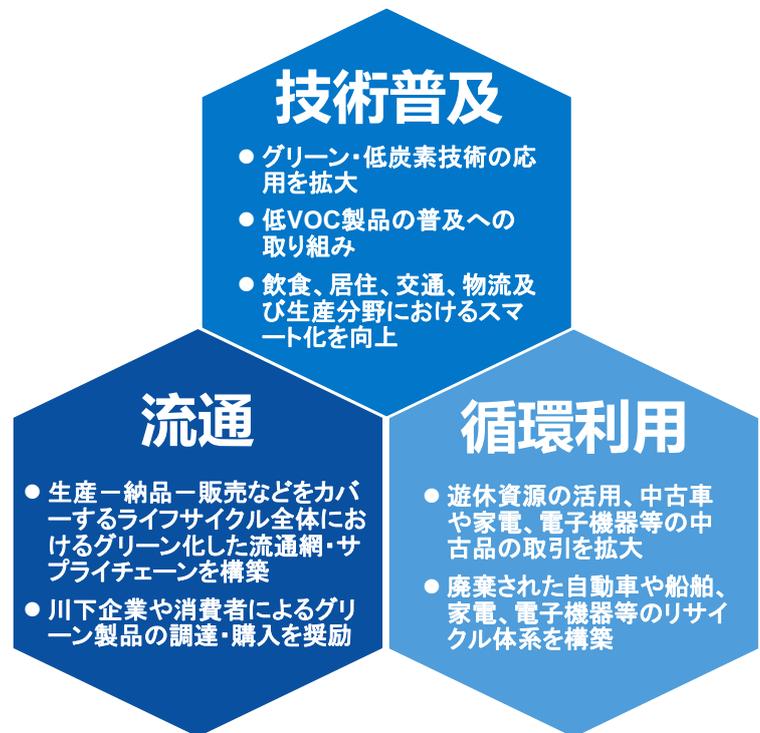
方案では、グリーン技術の普及やサプライチェーン・流通網のグリーン化、循環利用・リサイクル体系の構築というサービスの面でもグリーン消費へのサポートを強化する方針を打ち出しています。その趣旨については、図表 2 をご参照ください。

□ グリーン消費への支援策と改善策も明記

方案はグリーン消費を後押しするための支援策や不正行為への取り締まり強化などの改善策を盛り込んでいます。その詳細については図表 3 をご参照ください。

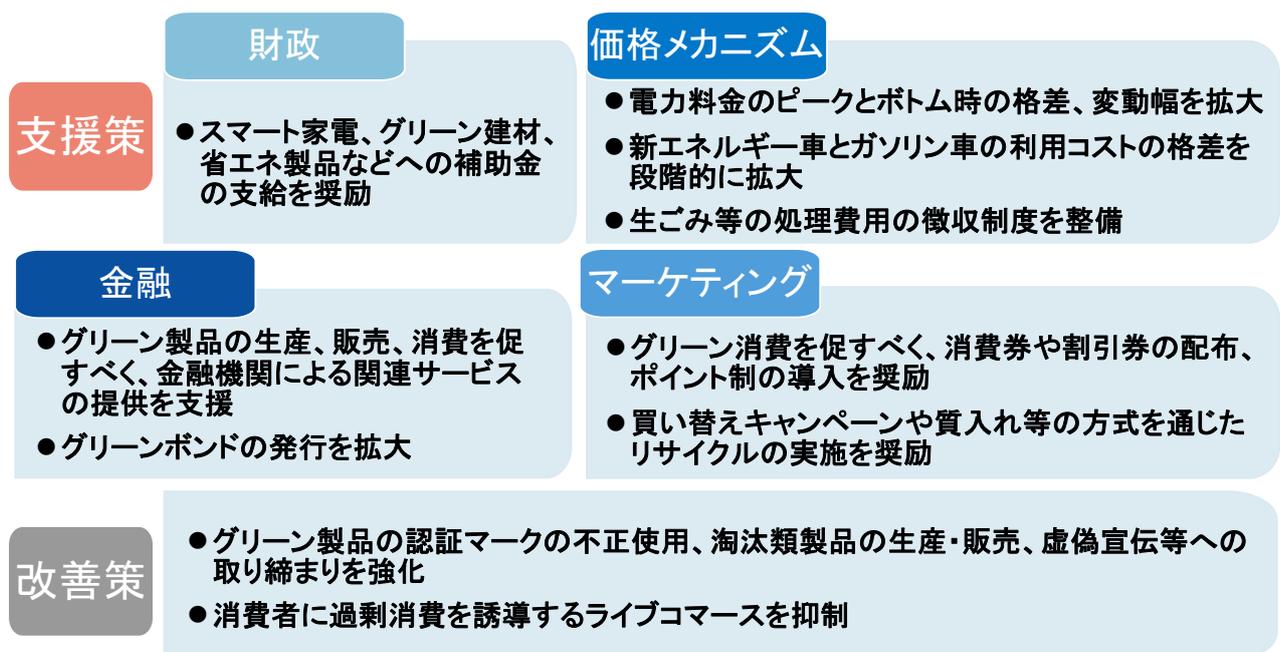
なお、グリーン消費の促進に関する各施策を着実に実行するために、方案は支援策等に加え、各担当部門(官庁)と役割分担も明確にし、目標の達成に向けて当局が総力を挙げて取り組んでいく姿勢を見せています。

【図表 2】技術とサービスによるグリーン消費へのサポート



(方案に基づき、中国アドバイザー一部作成)

【図表 3】グリーン消費への支援策と改善策



(方案に基づき、中国アドバイザー一部作成)

■ 直近の重要政策

以下、直近に公布された主な政策をお知らせ致します。

マクロ政策

現下の消費促進活動の着実な実施に関する国家発展改革委の通知

(原文：国家发展改革委关于做好近期促进消费工作的通知)

发改就业 [2022] 77 号

国家发展改革委员会 2022 年 1 月 17 日公布

【主要内容】

- 有効な防疫措置が行われていることを前提に、春節（旧正月）や元宵節（旧暦の小正月）の消費需要を掘り起こす。柔軟性に欠ける防疫措置の実施を防止し、低リスク地域における住民の短距離移動と正常な消費活動に支障を来さないように保障する。おせち料理の種類を多様化し、食材の出前サービス、そうざい半製品と真空密着包装の生鮮食品の提供を奨励する
- EC企業による多様な販促活動の実施を促し、条件を満たす都市における企業との連携による消費券、優待券の配布を支持する
- 農村部における新エネルギー車やスマート家電、日用品のキャンペーンの実施を支援するほか、耐久消費財の買い替えも促す。レジャー農業や農泊などのサービスの質を向上させ、都市部の住民による農村部での消費拡大を進める
- 北京冬季五輪を契機に、雪と氷をテーマとした旅行需要を喚起する。文化・レジャー方面のサービス提供を増やし、オンラインを通じたテレビ番組や映画、スポーツ中継等のコンテンツを豊富にする
- オフィスビルや住宅街、コミュニティなどにおけるスマートストアや書店、薬局、ロッカーの設置を拡大し、消費の利便性を高め、巣ごもり消費など新しい生活様式に応える。グリーン消費の促進や保障性賃貸住宅の建設、中小企業への代金支払保障、生活困窮者への支援なども進める

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202201/t20220117_1312105.html?code=&state=123

産業政策

プラットフォーム経済の健全な発展の推進に関する国家発展改革委等部門の若干意見

(原文：国家发展改革委等部门关于推动平台经济规范健康持续发展的若干意见)

发改高技 [2021] 1872 号

国家发展改革委员会等 2022 年 1 月 18 日公布

【主要内容】

- 独占禁止法の改定やプラットフォーム企業の不正競争防止規定、非銀行決済機関条例の策定を進める
- プラットフォーム企業の私的独占や市場支配的地位の濫用、領収書の偽造、脱税などの不正行為への取り締まりを厳格に実施し、プラットフォーム企業の納税情報提供の協力義務を強化する
- プラットフォーム企業による金融機関（地方銀行等を含む）への出資の規範化を図り、金融持株会社の株主（実質的支配者まで突き止める）の適格性や自己資本規制等への適合性などを厳格に審査する
- ユーザーデータの濫用や不正取引、コンテンツの偽造、違法有害情報の流布、トラフィック誘導、ダミーメールアドレスの作成などの不正行為も厳しく取り締まる
- プラットフォーム企業と契約を結んだ配達員や（配車アプリ適用）タクシー運転手などのフレキシブルワーカーの社会保障制度（保険）への加入を促す
- プラットフォーム企業の海外進出を支援し、国際化の強化や国際競争力の向上を進める。デジタル課税等に関する国際ルール作りへの参画にも積極的に取り組む

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202201/t20220119_1312326.html?code=&state=123.html?code=&state=123

地方政策

新たな時期における上海市の集積回路産業及びソフトウェア産業の質の高い発展を促す若干政策の発表に関する上海市人民政府の通知

(原文：上海市人民政府关于印发新时期促进上海市集成电路产业和软件产业高质量发展若干政策的通知)

滬府規 [2021] 18号

上海市政府 2022年1月10日公布、2022年1月1日実施

【主要内容】

- 上海市政府は『新たな時期における集積回路産業及びソフトウェア産業の質の高い発展を促す若干政策に関する国务院の通知』（国発 [2020] 8号）の方針を着実に実行するために、新たな時期における上海市の集積回路産業及びソフトウェア産業の質の高い発展を促す若干政策（以下、若干政策）を発表した
- 若干政策は条件を満たす本市における集積回路の製造、設備、材料、設計（IP、EDAを含む）、パッケージ、テストを取り扱う企業、ソフトウェアの開発やITサービスを主力事業とする企業と機関に適用する
- 重大プロジェクトとされる集積回路の製造、設備、材料、設計、パッケージ、テストを取り扱う企業とソフトウェア企業、当年度の売上高が一定金額に達する集積回路の設備、材料、設計を取り扱う企業とソフトウェア企業の研究開発者に対し、50万元を上限とする奨励金を支給する
- 販売実績を上げた重大プロジェクトとされる集積回路の設備、材料を取り扱う企業に対し、追加投資額の3割、原則として1億元を上限とする補助金を支給する
- 重大プロジェクト（追加投資額の下限を5,000万元以上に）とされるEDA、ソフトウェアを取り扱う企業に対し、追加投資額の3割、原則として1億元を上限とする補助金を支給する
- 条件を満たす設計企業は集積回路の線幅が28ナノ以下である製造工程に係るテープアウトサービスを提供する場合、テープアウト費用をプロジェクトの追加投資に算入し、テープアウト費用の3割、原則として1億元を上限とする補助金を支給する
- 本市の集積回路産業ファンドの規模を継続的に拡大する
- 新しい設備と材料に対する半導体試験サービスを提供する場合、設備につき1台当たり100万元、材料につき1ロット当たり50万元を上限とする補助金を支給する
- 本市の半導体企業やプラットフォームが条件を満たす独自開発のEDAツールを調達する場合、調達金額の半分をベースに補助金を支給する
- 若干政策は2022年1月1日より実施する。有効期間は5年間とする

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20220119/8eb27ef45ced41a2a1a14a56b86596f6.html>

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : uei.zhang@mizuho-cb.com

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。